

平成25年度第1回地方独立行政法人京都市産業技術研究所評価委員会 摘録

日時： 平成25年7月2日（火）10時30分～12時

場所： 京都市産業技術研究所2階 ホールABC

- 議題： 1 委員長の選出及び委員長代理者の指名
2 中期目標（案）について
3 その他

1 委員長の選出及び委員長代理者の指名について

委員長には、京都産業大学理事長の柿野欽吾委員が選出され、委員長代理者として、日新電機株式会社顧問の位高光司委員が指名された。

2 中期目標（案）について

中期目標（案）の審議に先立ち、事務局より、産業技術研究所の概要、地方独立行政法人化（以下「法人化」という。）に係る経緯、地方独立行政法人制度、評価委員会について、資料1～5に沿って説明がなされた。

その際、委員から下記のような意見が出された。（以下、○：委員，●：事務局）

- 京都市産業技術研究所（以下「産技研」という。）職員の平均年齢はどれくらいか。他県の公設試の例だが、職員の高齢化が進んでおり、なかなか若手が入ってこなかった例もある。
- 研究員58名中、55歳から59歳の層が15名、40歳代の層が16名で、その他の年齢層は少なめ。平均年齢は、43.3歳である。毎年退職者が出ており、今年度は4名の新規採用を行った。来年度の新規採用は3名を予定している。
- 産技研から中小企業等への技術移転の実施例には、どのようなものがあるか。
- 例えば陶磁器関係で、食品衛生法が改正されて釉薬に鉛が使えなくなったことから、無鉛釉薬の技術を生み出し、清水焼関係の市内企業50数社に利用してもらっている。
- 視察で見た製織のCGSフォーマット（紋織りシステム電子データの形式）も、産技研発の技術で、京都の西陣織に限らず全国に普及している。
- 研究員の技術レベルが高いという説明があった。他の機関から提携などのアプローチがあると思うが、提携している機関はあるのか。
- 全国の公設試験研究機関は産業技術総合研究所の下にネットワーク化され、研究分野ごとに部会が設置されている。そのような部会活動において、産技研の研究員が中心的な役割を果たしている複数の事例がある。他方で、そのような全国レベルの活動

実績や産技研が開発した技術の成果が市民に見え難かったのは事実であり、法人化を契機としてよりわかりやすい形で情報発信していくことが課題である。また、大学と中小企業を中心とする産業界とのインターフェース機能を果たすことが産技研の役割であると認識している。

- 学位保有者は何名か。また分野別の保有者の状況は。
- 博士号取得者が11名在籍しており、そのうち6名は、産技研職員になってから取得している。分野は、有機系材料チームやバイオチーム等に多い。

- 京都ものづくり協力会と12の研究会に、何社が参加しているのか。
- 870社程が参加している。複数の研究会に参加されている企業もあり、延べ社数では、もう少し増える。
- 協力会への参加企業数870社は大きな実績であるが、地域の中小企業の総数に比較すると、参加している企業はまだ一部である。今後、未開拓企業への研究支援を拡大していくための方策を立てたい。

- 現在でも産技研の技術指導、依頼分析は大変な数をこなしているようだが、今の体制で、試験・分析、技術移転・指導、研究開発、人材育成の4つ全部をこなすのは難しいのではないか。もしそうであれば、どこに重きを置くか考えないといけない。今後、選択と集中のような何らかの方針を考えているか。
- 各研究員に求められることとしては、その4つは均等で、すべてができて一人前と考えている。産技研としては、新成長分野に研究開発の重点を置いていく。他方で、下支えも産技研の重要な役割であり、限られたマンパワーであるが、後退させないように取組んでいきたい。柔軟な対応を行っていきけるよう、内部的に機動的な組織にしていきたいと考えている。
- 伝統産業は地域の文化資産であり、守らなければ失われてしまい、回復不能になる。伝統産業を持続的に継承するためには、守るだけでは駄目で、先進技術に繋がる研究開発が必須である。産技研では、幸いに3~4件ほど国際的に通用する最先端技術が開発されており、そのほとんどが伝統産業支援研究から生まれた技術である。これらは産技研における研究の特長として、今後とも継承していくべきであろう。新成長分野に重点を置いた研究と、伝統産業を支援する研究は、相互に矛盾しないと考えている。

- 今秋、洛南地域に技術の橋渡し拠点(京都市成長産業創造センター(ACT Kyoto))ができる。ここと産技研が連携する予定はあるのか。
- 洛南地域には、京都の製品開発型中小企業の3割が集積している。技術の橋渡し拠

点は、洛南地域における産学公連携研究開発拠点と位置付けられている。中期目標でも掲げる産学公連携活動の一環として、産技研も同拠点の活動にかかわっていききたい。技術の橋渡し拠点の運営主体である京都高度技術研究所（以下「アステム」という。）が京都リサーチパーク（K R P）地区で運営している京都バイオ計測センターでも、産技研の研究者が中核となって中小企業に対する研究支援を展開しているという実績がある。この地域産学公共共同研究拠点事業は大学だけでは運営はできず、産技研が重要な役割を担っている。

事務局より資料6～7に沿って中期目標（案）の説明がなされたあと、委員から下記のような意見が出された。

- 現在、研究者が58名の体制ということだが、中期目標（案）に、積極的、懇切丁寧、きめ細やかとの多くの言葉が出てきている。また、技術プロデューサーといった機能まで研究者に求めることは効率的と考えているのか。研究者は研究に特化する方が良い面があるのではないか。設備のキャパシティからも、体制を拡大する余地があるのか。
- 全国の公設試を見ていて、研究者が事務作業に従事してしまっている例も多くみられる。産技研の研究者は、本来の研究業務をしっかりと展開しつつ、地域の中小企業に対する研究支援機能も果たしており、研究活動を通じた地域支援の構造を崩すべきではないと思う。

そこで課題となるのは、研究者の活動実績を評価する際の物差しをどのように構築するかである。単にサービスの効率化という側面を強調しすぎると、研究者はどんどん研究をしなくなり、デスクワークに比重を置いていく傾向に陥ることが懸念される。そのような現象が起これば、地域の中小企業にとって大きな損失となる。先に独立行政法人化した国立大学で起こったことに照らし、法人化後2年間の在り様が極めて重要になると考えられる。
- 技術を前面に出している産技研と、産学連携等に重点を置いているアステムが、現在、それぞれ中期目標や中期計画を策定しており、京都市としても両者を今後どう活かしていくか検討している。営業面はアステムが得意としているが、産技研の研究者も一緒に回ることが必要と考えており、両者がうまく連携できるようにしていきたい。
- 効率化も大切だが、技術プロデューサーとして、研究者が日々の独自技術や技術指導をベースにして仲介役を行うことは、研究者としてのポテンシャルを發揮できるし、強みにもなっていくものと考えている。組織体制の拡大は、まさに法人化のメリットと考えており、人件費の枠の中で、OB職員の活用、外部の専門職員の採用、ポストドク、研究補助員の活用等、機動的で柔軟な人材確保ができるようになっていくと考えている。

- 産技研の強みである研究支援機能とアステムの強みである産学公連携のマネジメント機能や中小企業の経営支援機能を相互に補完し合えば、地域の中小企業に対するワンストップサービスが向上すると思われる。今後とも継続して両機関の連携を強化していくべきであろう。
- アステムのソフト面のパワーと、産技研のものづくりの力、得意分野がそれぞれあり、これがあわせれば非常に強力である。ぜひうまく連携して行ってほしい。
- 中期目標（案）は全体的に意欲的であると感じるが、新産業創出や商品開発、マーケティング、海外を含めた販路拡大等は、組織上どこが担当するのか。
- 商品開発、マーケティング等は、知恵産業融合センターが担当する。研究員のみでなく事務職員も在籍しており、嘱託を含め9名の組織。
- 産技研で行っている伝統産業の後継者育成について、それぞれの事業主が自社で行うのは非常に困難な現状があり、この重みはなくならないと思うが、園部にできた京都伝統工芸大学校でも技術者を育成している。棲み分けをしてはどうか。
- 例えば、産技研で行っている陶磁器の研修では、1年間にわたりすべての工程を習得し、プロを養成しており、教育内容のレベルが異なる。また産技研が独自開発した技術を研修に活かしており、棲み分けができているのはと考えられる。人材育成の成果を雇用に結び付けるのは非常に難しいが、友禅のプロ養成コースでは、工房での実践的な実習や、修了作品を関連業界にプレゼンテーションする場を設け、昨年の実績では8名中4名が就職できた。
- 産技研のスタートは1916年（大正5年）で、3年後に100年を迎えることになる。100周年という節目を、中期目標に盛り込んでみてはどうか。
- 御指摘のとおり、この中期目標期間内に100周年を迎える。ぜひ盛り込むことを検討したい。

3 その他

事務局より、資料8に沿って今後のスケジュール等について、説明され、本日頂いた意見以外に、意見や気付いた点があれば事務局まで連絡していただくよう依頼があった。次回開催は、9月中旬～10月上旬を予定していることが告げられた。